

株 主 各 位

東京都墨田区両国一丁目10番7号

株式会社カーチスホールディングス

取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤

第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午前11時
2. 場 所 東京都中央区日本橋浜町三丁目37番1号
浜町区民館 5階 7号室
(末尾の定時株主総会会場案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第23期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類報告の件
2. 会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
議案 取締役8名選任の件
4. 議決権行使について
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成22年6月24日（木）午後6時までには到着するように、ご返送ください。
5. 株主様へのお知らせ方法
本株主総会招集ご通知の内容について、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ（<http://www.carchs-hd.com/>）において、掲載することによりお知らせいたします。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

# 事業報告

(自 平成21年4月1日)  
(至 平成22年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種の経済対策により一部分野の景気は持ち直しの兆しが見られるものの、雇用不安による個人消費低迷など厳しい状況が続いております。当社グループの主要部門である自動車業界における国内生産は、世界的な景気低迷から前年比31.5%減の793万台となるなど低調に推移いたしました。一方、国内販売は、年後半から減税などの政府施策が功を奏する形で復調の兆しが見え始め、前年比が4年ぶりにプラスに転じたものの、補助金制度終了などの影響による消費動向のマイナス懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは収益を見込める大都市圏を中心とした効率的な出店を行い、売上高は予想を上回る結果でしたが、前期に推進した不採算店舗の閉鎖による減少を補うには至らず、前年同期比8.2%減の29,585百万円となりました。

しかしながら、今期より推進している粗利益重視の戦略が営業現場に着実に浸透したことによって、従業員一人当たりの生産性が向上し、取引台数1台あたりの粗利益率が上昇いたしました。上記に加え、当連結会計年度より組成した自動車関連事業者会員組織である「カーチス倶楽部」も専用サイトをオープンするなど、会員企業との連携・協力関係を強化いたしました。このことにより、オートオークションよりも相対的に粗利益率の高い業者向け販売台数が増加いたしました。

また、販管費につきましては引き続き削減に努め、とりわけ広告宣伝費については効率化を徹底したことにより、前年同期比17.0%減の5,382百万円となりました。

以上の結果、営業利益388百万円、経常利益433百万円となりました。

一方、従前より合同会社白虎及び株式会社MAGねっとホールディングスに対する準金銭消費貸借契約に基づく貸付金の返還及びその利息の支払いを求める訴訟を提起しておりましたが、不動産を代物弁済の目的物とする和解の提案により、裁判上の和解が成立し、当該和解により取得した不動産の評価額を精査した結果、313百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果により、当期純利益は69百万円となり、10期ぶりの当期純利益の黒字化を果たしました。

## (2) 部門別売上高

(単位：千円)

| 部 門 別     |           | 売 上 高      | 構 成 率  |
|-----------|-----------|------------|--------|
| 商 品       | 中 古 自 動 車 | 26,388,715 | 89.2%  |
|           | そ の 他     | 3,065,295  | 10.4%  |
| 計         |           | 29,454,008 | 99.6%  |
| 不 動 産 収 入 |           | 131,512    | 0.4%   |
| 合 計       |           | 29,585,520 | 100.0% |

### (3) 他の会社の株式その他の特分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

平成21年5月29日に株式会社タカトクが第三者割当増資を実施しております。当社はこれを引き受け、同社株式1,700株（平成22年3月31日現在の発行済株式総数の約51%）を21,250千円で取得し、連結子会社としております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気低迷から厳しい状況が続き、自動車業界におきましても、「所有する」から「借りる」「共有する」など市場の構造が変化し、シェア拡大の競争は激化・加速しております。

このような中、当社グループは環境の変化に対応し、「クルマ業界の革新者」として迅速かつ適切に顧客満足度の高いサービスを提供することを心がけてまいります。

#### ①人員確保と収益力の向上

当社グループの主要部門である中古車買取・販売事業の収益強化に貢献し、顧客満足の向上を図るための営業社員を確保してまいります。また、管理職のマネジメント能力の向上にも努め、当社グループ全体の事業展開及び管理体制の強化を推進しうる人材を育成し、収益力を強化してまいります。

#### ②コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、平成22年2月23日開催の臨時株主総会において委員会設置会社に移行いたしました。これまでの取締役会・監査役会という経営体制に代えて、過半数を社外取締役で構成する報酬・指名・監査の各委員会を取締役に設置することでコーポレート・ガバナンスを強化した体制となっております。

また、コンプライアンス本部及び内部監査部にて、当社グループ全体における各社の意思決定から店舗のオペレーションに至るまで、各種法令・規程等の遵守状況について監査・指導を実施しております。

コンプライアンス本部及び内部監査部という社内機関と社外取締役のみで構成する監査委員会が連動する事によって、より高いレベルでのコーポレート・ガバナンスが実現できる体制を構築してまいります。

### (5) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備の投資総額は、116,278千円であります。

その主なものは次のとおりであります。

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 店舗出店に伴う建物等工事    | 54,321千円 |
| 店舗出店に伴うポール看板等工事 | 13,728千円 |
| システム導入に伴うソフトウェア | 15,585千円 |

## (6) 資金調達の状況

当社においては、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として取引金融機関1行と総額5億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当期末において当該契約に基づく実行残高はありません。

## (7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

## (8) 財産および損益の状況の推移

過去4期間および当期の財産および損益の状況は下表のとおりであります。

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                             | 第 19 期<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 第 20 期<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 第 21 期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 第 22 期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 第 23 期<br>(当連結会計年度)<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)                   | 40,961,217                              | 36,578,333                              | 43,542,349                              | 32,229,655                              | 29,585,520                                           |
| 当期純利益 (△損失)<br>(千円)             | △3,391,317                              | △14,414,418                             | △3,196,970                              | △3,427,331                              | 69,876                                               |
| 1 株 当 た り<br>当期純利益 (△損失)<br>(円) | △18円75銭                                 | △61円08銭                                 | △13円55銭                                 | △14円53銭                                 | 0円30銭                                                |
| 純 資 産<br>(千円)                   | 22,146,627                              | 7,702,403                               | 4,751,195                               | 1,323,862                               | 1,402,176                                            |
| 総 資 産<br>(千円)                   | 24,459,922                              | 10,215,703                              | 8,692,137                               | 6,472,259                               | 5,870,982                                            |

## ② 会社の財産および損益の状況の推移

| 区 分                            | 第 19 期                        | 第 20 期                        | 第 21 期                        | 第 22 期                        | 第 23 期                        |
|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                                | (自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | (自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | (自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | (自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | (自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
| 売 上 高<br>(千円)                  | 40,614,952                    | 36,223,944                    | 43,279,850                    | 22,758,385                    | 241,503                       |
| 当期純利益 (△損失)<br>(千円)            | △2,975,250                    | △14,396,465                   | △3,721,648                    | △2,771,204                    | △455,858                      |
| 1 株 当 たり<br>当期純利益 (△損失)<br>(円) | △16円45銭                       | △61円01銭                       | △15円77銭                       | △11円75銭                       | △1円93銭                        |
| 純 資 産<br>(千円)                  | 22,712,647                    | 8,286,376                     | 4,526,317                     | 1,755,112                     | 1,299,250                     |
| 総 資 産<br>(千円)                  | 24,883,990                    | 10,607,474                    | 8,430,337                     | 4,271,097                     | 3,251,003                     |

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。なお、発行済株式総数から自己株式を控除して1株当たり当期純利益(△損失)を算出しております。

## (9) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金         | 当社の議決権比率 | 決 算 日  | 主要な事業内容   |
|-----------------|---------------|----------|--------|-----------|
| 株式会社カーチス        | 千円<br>100,000 | %<br>100 | 3月31日  | 自動車関連事業   |
| 株式会社カーチスコールセンター | 60,600        | 100      | 3月31日  | コールセンター事業 |
| 株式会社タカトク        | 93,400        | 51       | 12月31日 | 自動車関連事業   |

## ③ 持分法適用会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金        | 当社の議決権比率 | 決 算 日 | 主要な事業内容 |
|-------------------|--------------|----------|-------|---------|
| 株式会社カーチス<br>倶 楽 部 | 千円<br>21,500 | %<br>30  | 3月31日 | 自動車関連事業 |

## (10) 主要な事業内容

子会社株式及び関連会社株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

連結子会社の数 3社  
株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社タカトク  
関連会社の数 1社  
株式会社カーチス倶楽部(旧社名株式会社カーチスリンク)

### (11) 主要な事業所（店舗）

|         |                                                                                                                                                                                  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 社     | 東京都墨田区両国一丁目10番7号                                                                                                                                                                 |
| 買 取 拠 点 | カーチス札幌清田 (北海道札幌市)<br>カーチス仙台 (宮城県仙台市)<br>カーチスさいたま西 (埼玉県さいたま市)<br>カーチス世田谷 (東京都世田谷区)<br>カーチス名古屋北 (愛知県名古屋市)<br>カーチス大阪平野 (大阪府大阪市)<br>カーチス神戸西 (兵庫県神戸市)<br>カーチス福岡 (福岡県福岡市)<br><br>他33店舗 |
| 販 売 拠 点 | カーチス仙台 (宮城県仙台市)<br>カーチス水戸 (茨城県東茨城郡)<br>カーチス千葉 (千葉県千葉市)<br>カーチス横浜 (神奈川県横浜市)<br>カーチス枚方 (大阪府枚方市)<br>カーチス南港 (大阪府大阪市)                                                                 |

### (12) 従業員の状況

| 区 分     | 従 業 員 数          | 前期末比増減 | 平 均 年 齢           | 平均勤続年数           |
|---------|------------------|--------|-------------------|------------------|
| 男 性     | 445 <sup>名</sup> | 41名増   | 31.1 <sup>歳</sup> | 4.8 <sup>年</sup> |
| 女 性     | 54               | 1名増    | 28.3              | 5.8              |
| 合計または平均 | 499              | 42名増   | 30.8              | 4.9              |

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除く）であります。

### (13) 主要な借入先

該当事項はございません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 492,932,364株  
(2) 発行済株式の総数 235,987,091株 (自己株式 61,428株を含む)  
(3) 株主数 15,833名  
(4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名             | 持 株 数        | 持 株 比 率   |
|-------------------|--------------|-----------|
| レスポワール投資事業有限責任組合  | 46,839<br>千株 | 19.8<br>% |
| 株式会社ベンチャー・リンク     | 12,500       | 5.3       |
| 中小企業保証機構株式会社      | 11,560       | 4.9       |
| 株式会社関西フィナンシャル・ポート | 11,560       | 4.9       |
| 中小企業自動車機構株式会社     | 8,788        | 3.7       |
| 高砂 利幸             | 7,712        | 3.2       |
| 高橋 美昭             | 6,292        | 2.6       |
| 中小企業信販機構株式会社      | 5,898        | 2.5       |
| 中井 幸生             | 5,853        | 2.4       |
| 堤 和弘              | 5,183        | 2.2       |

(注) 持株比率は、自己株式 (61,428株) を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得、処分等および保有

- ① 取得株式  
普通株式 103株  
取得価額の総額 3千円
- ② 処分株式  
該当事項はございません。
- ③ 決算期における保有株式  
普通株式 61,428株

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末における会社役員の保有する新株予約権の状況

該当事項はございません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および執行役の氏名等

###### ① 取締役

|       | 氏 名     | 重要な兼職の状況                      |
|-------|---------|-------------------------------|
| 取 締 役 | 富 田 圭 潤 | 株式会社カーチススクールセンター代表取締役社長       |
| 取 締 役 | 森 本 貴 史 | 株式会社カーチス代表取締役社長               |
| 取 締 役 | 阿久津 好 三 | 株式会社カーチス代表取締役会長、株式会社タカトク取締役会長 |
| 取 締 役 | 西 尾 豊   | 中小企業監査機構株式会社代表取締役社長           |
| 取 締 役 | 木 村 弘 司 | 中小企業サービス機構株式会社代表取締役社長         |
| 取 締 役 | 岡 本 忠 司 | 株式会社ベンチャー・リンク取締役副社長           |
| 取 締 役 | 城 哲 哉   | 堂島監査法人統括代表社員                  |

(注1) 取締役西尾豊、木村弘司、岡本忠司、城哲哉の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 当事業年度中の取締役の異動、就任は次のとおりであります。

平成22年2月23日開催の臨時株主総会において委員会設置会社に移行したことにより、取締役全員が任期満了につき退任し、富田圭潤、森本貴史、阿久津好三、西尾豊、木村弘司、岡本忠司、城哲哉の各氏が取締役に選任されております。

(注3) 当事業年度中に退任・辞任した取締役・監査役は次のとおりであります。

| 退任・辞任時の会社における地位 | 氏 名     | 退任・辞任時の担当および重要な兼職の状況 | 退任・辞任年月日          |
|-----------------|---------|----------------------|-------------------|
| 取締役 副社長         | 大 村 安 孝 | コンプライアンス本部長          | 平成21年<br>12月28日辞任 |
| 常 務 取 締 役       | 高 田 知 行 | 経営管理本部長              | 平成22年<br>2月23日退任  |
| 取 締 役           | 山 村 友 幸 | —                    | 平成21年<br>12月10日辞任 |
| 常 勤 監 査 役       | 三 嶋 完 治 | —                    | 平成22年<br>2月23日退任  |
| 常 勤 監 査 役       | 武 内 秀 之 | —                    | 平成21年<br>12月21日辞任 |
| 監 査 役           | 阿 部 英 雄 | —                    | 平成21年<br>12月14日辞任 |
| 監 査 役           | 日 野 正 晴 | —                    | 平成21年<br>11月16日辞任 |

## ② 執行役

|              | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                           |
|--------------|---------|-----------------------------------------|
| 代表執行役<br>社 長 | 富 田 圭 潤 | 事業戦略本部長 株式会社カーチススクールセンター代表取締役社長         |
| 副社長執行役       | 森 本 貴 史 | 事業戦略本部副本部長 株式会社カーチス代表取締役社長              |
| 執 行 役        | 阿久津 好 三 | 事業戦略本部 株式会社カーチス代表取締役会長<br>株式会社タカトク取締役会長 |
| 執 行 役        | 高 田 知 行 | 経営管理本部長 株式会社カーチス取締役                     |
| 執 行 役        | 池 尻 秀 宗 | 事業戦略本部 株式会社カーチス取締役営業本部副本部長              |
| 執 行 役        | 塩 田 正 宣 | コンプライアンス本部長 株式会社カーチス取締役                 |
| 執 行 役        | 浅 川 琢 彦 | 事業戦略本部 株式会社カーチス取締役営業企画本部長               |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分              | 支 給 人 数     | 支 給 金 額                |
|------------------|-------------|------------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(1名)  | 26,216千円<br>(300千円)    |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(4名)  | 24,137千円<br>(24,137千円) |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 11名<br>(5名) | 50,353千円<br>(24,437千円) |

(注1) 期末日現在の取締役の人数は7名であります。

(注2) 平成22年2月23日開催の臨時株主総会におきまして、委員会設置会社へ移行いたしました。期末日現在の取締役兼執行役の人数は3名であり、社外取締役は4名であり、取締役を兼ねない執行役の人数は4名であります。

### (3) 取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針

#### ①方針の決定方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

#### ②方針の概要

1. 取締役は、主な職務がカーチスグループ全体の重要な意思決定及び業務執行の監督であることから、優秀で、広い見識のある人材を確保することを報酬決定の基本方針としております。
2. 執行役は、カーチスグループ全体の業務執行を担う経営層であることから、会社業績の向上を図るため優秀な人材を確保するとともに、報酬の水準は、業績や株主価値との連動を重視し、設定することを報酬決定の基本方針としております。
3. 取締役を兼務しない執行役は、使用人を兼ねる事ができ、使用人部分を含めた報酬の総額を決定するものとします。また、取締役を兼務する執行役は、使用人部分への報酬の振分はできないものとしております。
4. 個別の報酬については、公平性、妥当性を考慮し、適正な報酬額を定めるものとしております。
5. 個別の報酬額決定に当たっては、下記事項などを勘考した上で合理的な範囲で決定するものとしております。

#### 〈就任時〉

- ・当社の前期または直近の業績及び財務状況
- ・当社の属する業界の業績及び景況感
- ・当社従業員の平均給与
- ・当社における経営陣の経年の報酬支給実績

#### 〈変更時〉

- ・対象者の報酬が従前より増額及び減額する場合においては、その理由及び根拠を明確にした上で合理的な範囲内で決定するものとしております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

| 地位  | 氏名     | 兼任先法人等名        | 兼任の内容   | 兼任先と当社との関係 |                       |
|-----|--------|----------------|---------|------------|-----------------------|
| 取締役 | 西尾 豊   | 中小企業監査機構株式会社   | 代表取締役社長 | 資本関係       | 該当ございません              |
|     |        |                |         | 取引関係       | 該当ございません              |
|     | 木村 弘 司 | 中小企業サービス機構株式会社 | 代表取締役社長 | 資本関係       | 該当ございません              |
|     |        |                |         | 取引関係       | 該当ございません              |
|     | 岡本 忠 司 | 株式会社ベンチャーリンク   | 取締役副社長  | 資本関係       | 資本・業務提携契約を締結しております    |
|     |        |                |         | 取引関係       | 営業コンサルティング業務を委託しております |
|     | 城 哲 哉  | 堂島監査法人         | 統括代表社員  | 資本関係       | 該当ございません              |
|     |        |                |         | 取引関係       | 該当ございません              |

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 地位  | 氏名     | 取締役会出席状況 | 発言状況                       |
|-----|--------|----------|----------------------------|
| 取締役 | 西尾 豊   | 23回中20回  | 企業経営の経験と見識に基づく発言を行っております。  |
|     | 木村 弘 司 | 23回中16回  | 企業経営の経験と見識に基づく発言を行っております。  |
|     | 岡本 忠 司 | 23回中21回  | 企業経営の経験と見識に基づく発言を行っております。  |
|     | 城 哲 哉  | 4回中4回    | 会計士としての専門的な見地から発言を行っております。 |

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

| 地位  | 氏名     | 取締役会出席状況 | 監査役会出席状況 | 発言状況                       |
|-----|--------|----------|----------|----------------------------|
| 監査役 | 三嶋 完 治 | 19回中17回  | 9回中9回    | 企業経営の経験と見識に基づく発言を行っております。  |
|     | 武内 秀 之 | 19回中14回  | 9回中9回    | 企業経営の経験と見識に基づく発言を行っております。  |
|     | 阿部 英雄  | 19回中11回  | 9回中6回    | 弁護士としての専門的な見地から発言を行っております。 |
|     | 日野 正 晴 | 13回中4回   | 6回中5回    | 弁護士としての専門的な見地から発言を行っております。 |

(注1) 平成22年2月23日開催の臨時株主総会におきまして、委員会設置会社へ移行いたしました。それまでの間に開催された取締役会及び監査役会への出席及び発言状況について記載しております。

(注2) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

清和監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 公認会計士法第2条1項の業務にかかる報酬等の額

8,000千円

#### ② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計

28,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合算額で記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査委員会が会社法第340条に定める解任事由に該当すると判断した場合。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、コンプライアンスを経営の基盤として、健全で継続的な成長を目指し、社会及び株主各位、また、お客様の信頼に応えるために取締役会、報酬・指名・監査委員会並びに執行役が順法性・適正性を重視した経営体制を構築します。また、ディスクロージャーについても、迅速且つ充実した開示に努めます。
- ② 執行役の職務執行が法令・定款を遵守して行われているかの適法性監査は、監査委員会規程及び監査計画に基づき監査委員会が実施します。
- ③ 取締役会は、執行役が、コンプライアンス規程に基づき法令・定款等を遵守し、業務執行することを監督しております。

### (2) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に基づき作成・保存します。この情報は、文書管理規程の定めにより取締役、監査委員会、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で保存し、その管理は経営管理本部総務人事部が行います。

### (3) 損失の危険管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、法令遵守・企業倫理・リスクマネジメント等を担当する部署としてコンプライアンス本部を設置し、当該事項の管理・監督・指導を行います。なお、法令及び社内規程に違反する事実が発生した場合、社内規程により設置された法令規程等違反調査委員会が調査し、その内容を代表執行役及び監査委員会に報告する体制を整えています。
- ② 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合にそなえ、事前に必要な対応方法を社内規程により整備し、発生したリスクによる損失を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

#### (4) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催し、経営戦略、営業戦略等経営の重要事項に関して、迅速かつ合理的に意思決定を行い、執行役の業務執行が効率的に行われることを確保するとともに、業務執行状況を監督します。
- ② 取締役会は、業務執行について、その権限を執行役に適切な範囲で委任し、執行役が当該業務執行の責任を有しています。また、取締役会とは別に執行役会を開催し、絞り込まれたテーマについて時間をかけて議論を行います。
- ③ 事業運営については、経営環境の変化を踏まえて中期事業計画を策定し、その実行計画として年度予算、各部署の行動目標を策定し、実行しています。

#### (5) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、「内部統制基本方針」を定め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムの構築及び適切な運用に努め、財務報告の適正性を確保いたします。なお、その体制の構築にあたっては、外部の専門家のアドバイスを心得、コンプライアンス本部を中心に全社体制で取り組んでいます。

#### (6) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、使用人に倫理並びに法令及び定款諸規則の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定・施行するとともに、使用人が倫理並びに法令等に違反する行為を発見した場合、法令規程等違反調査委員会が調査し、その内容を代表執行役及び監査委員会に報告する体制を整えています。
- ② コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、使用人に対して適切な研修体制を通じて法令等の遵守徹底の周知徹底を図ります。

**(7) 当該株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 社内規程に従い、子会社管理は経営管理本部経営企画部とし、その総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理を行います。
- ② 子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査します。

**(8) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項**

- ① 監査委員会の職務を補助する従業員を配置し、その従業員は監査委員会の指示に基づき、職務を行うこととします。
- ② 監査委員会の職務を補助する従業員に関する人事考課、懲戒処分等に関する事項は、事前に監査委員会の同意を得るものとします。

**(9) 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項**

監査委員会の職務を補助するために事務局を置き、その独立性を確保するために事務局に属する使用人の人事に関して、監査委員会は、執行役と意見交換を行います。

**(10) 執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制**

執行役及び使用人は、必要に応じて会社の業務執行状況を報告します。また、執行役は、会社に対し著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員会に報告します。

**(11) その他監査委員会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制**

- ① 監査委員会は、毎月1回開催するものとし、代表執行役と監査上の重要事項について意見交換を行います。
- ② 監査委員会は、内部監査部と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部に調査を求めます。
- ③ 監査委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めます。

**(12) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況等**

当社は、反社会的勢力への対抗策として、「コンプライアンス規程」において「行動指針」を定め、「秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは関係を持たない。」ことを明示しており、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとし、行動指針に基づき、社内のコンプライアンスへの意識を向上しております。

反社会的勢力の対応につきましては、経営管理本部総務人事部長が不当要求防止責任者としてその責務を負い、実質的な運用及び対応は経営管理本部総務人事総務課が対応統括部署となり、社内関係部門及び外部専門機関である管轄警察署等との協力体制を整備し、有事に備えております。

また、取締役、執行役及び使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、何らかの関係を有してしまったときは、経営管理本部総務人事総務課を中心に外部専門機関である管轄警察署等と連携し、対応する体制を確立してまいります。また、全国の営業拠点においても、各都道府県の管轄警察署等と連携し、反社会的勢力に対しては同様に対応することを徹底しております。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |                  | 負 債 の 部          |                  |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目               | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
| <b>【流動資産】</b>     | 3,558,800        | <b>【流動負債】</b>    | 4,413,043        |
| 現金及び預金            | 916,453          | 買掛金              | 507,078          |
| 売掛金               | 789,044          | 未払金              | 373,314          |
| 商品                | 1,561,925        | 短期借入金            | 17,897           |
| 貯蔵品               | 4,297            | 未払法人税等           | 44,679           |
| その他               | 287,519          | 閉鎖店舗引当金          | 1,107,588        |
| 貸倒引当金             | △440             | 訴訟損失引当金          | 1,871,615        |
| <b>【固定資産】</b>     | 2,312,182        | 製品保証引当金          | 29,931           |
| <b>【有形固定資産】</b>   | 1,224,542        | その他              | 460,937          |
| 建物及び構築物           | 654,782          | <b>【固定負債】</b>    | 55,762           |
| 土地                | 543,003          | 預り保証金            | 5,550            |
| その他               | 26,756           | 負ののれん            | 48,103           |
| <b>【無形固定資産】</b>   | 29,363           | その他              | 2,108            |
| その他               | 29,363           | <b>負債合計</b>      | <b>4,468,805</b> |
| <b>【投資その他の資産】</b> | 1,058,275        | <b>純資産の部</b>     |                  |
| 投資有価証券            | 237,545          | <b>【株主資本】</b>    | 1,393,266        |
| 関係会社株式            | 8,191            | <b>【資本金】</b>     | 14,447,805       |
| 破産更生債権等           | 6,936,442        | <b>【資本剰余金】</b>   | 7,555,702        |
| CMSによる寄託金         | 11,932,623       | <b>【利益剰余金】</b>   | △20,606,492      |
| 差入敷金保証金           | 595,233          | <b>【自己株式】</b>    | △3,749           |
| その他               | 20,085           | <b>【少数株主持分】</b>  | 8,910            |
| 貸倒引当金             | △18,671,846      | <b>純資産合計</b>     | <b>1,402,176</b> |
| <b>資産合計</b>       | <b>5,870,982</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>5,870,982</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額        |
|---------------------|------------|
| 売 上 高               | 29,585,520 |
| 売 上 原 価             | 23,814,087 |
| 売 上 総 利 益           | 5,771,433  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 5,382,815  |
| 営 業 利 益             | 388,617    |
| 営 業 外 収 益           |            |
| 受 取 利 息             | 6,732      |
| 受 取 配 当 金           | 360        |
| 負 の の れ ん 債 却 額     | 57,724     |
| 受 取 保 険 金           | 34,383     |
| 雑 収 入               | 22,160     |
| 営 業 外 費 用           |            |
| 支 払 利 息             | 1,678      |
| 租 税 公 課             | 58,265     |
| 雑 損 失               | 14,759     |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | 1,739      |
| 経 常 利 益             | 433,536    |
| 特 別 利 益             |            |
| 賞 与 引 当 金 戻 入 額     | 500        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額     | 44,518     |
| 関 連 会 社 株 式 売 却 益   | 2,171      |
| そ の 他               | 220        |
| 特 別 損 失             |            |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 5,207      |
| 減 損 損 失             | 5,719      |
| 貸 倒 損 失             | 313,322    |
| リ ー ス 解 約 損         | 6,249      |
| 訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 40,163     |
| そ の 他               | 12,196     |
| 税金等調整前当期純利益         | 98,089     |
| 法人税、住民税及び事業税        | 38,821     |
| 法人税等合計              | 38,821     |
| 少数株主損失(△)           | △10,607    |
| 当期純利益               | 69,876     |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本    |           |             |        |           |
|---------------------|------------|-----------|-------------|--------|-----------|
|                     | 資 本 金      | 資本剰余金     | 利益剰余金       | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 前 期 末 残 高           | 14,447,805 | 7,555,702 | △20,675,899 | △3,745 | 1,323,862 |
| 当 期 変 動 額           |            |           |             |        |           |
| 当 期 純 利 益           |            |           | 69,876      |        | 69,876    |
| 連結範囲の変更を伴う利益剰余金減少額  |            |           | △468        |        | △468      |
| 自己株式の取得             |            |           |             | △3     | △3        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |            |           |             |        | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —          | —         | 69,407      | △3     | 69,403    |
| 当 期 末 残 高           | 14,447,805 | 7,555,702 | △20,606,492 | △3,749 | 1,393,266 |

(単位：千円)

|                     | 少数株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|--------|-----------|
| 前 期 末 残 高           | —      | 1,323,862 |
| 当 期 変 動 額           |        |           |
| 当 期 純 利 益           |        | 69,876    |
| 連結範囲の変更を伴う利益剰余金減少額  |        | △468      |
| 自己株式の取得             |        | △3        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,910  | 8,910     |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 8,910  | 78,314    |
| 当 期 末 残 高           | 8,910  | 1,402,176 |

## 連結注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

### II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社タカトク

なお、株式会社タカトクは、平成21年5月に株式を取得しております。

中小企業自動車機構株式会社（旧社名イー・ロジスティックス株式会社）は、平成21年8月に株式売却により連結子会社の範囲から除外しております。

株式会社カーチスマールは、平成21年5月に設立し、連結子会社となりましたが平成21年12月に株式売却により連結子会社の範囲から除外しております。

株式会社カーチス倶楽部（旧社名株式会社カーチスリンク）は平成21年5月に設立し、連結子会社となりましたが、平成22年2月第三者割当増資により持分比率が減少し連結子会社の範囲から除外し、持分法適用会社となりました。

##### (2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

株式会社ジャックアカウンティング、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社日本中古車査定センター

非連結子会社3社は会社を解散し、現在清算手続中であります。非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。

##### (3) 会計方針の変更

当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の決定に関する適用指針（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。これにより損益に与える影響はございません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

株式会社カーチス倶楽部（旧社名株式会社カーチスリンク）

平成22年2月に第三者割当増資の実施に伴い、持分比率が減少したため、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用の関連会社を含めております。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

株式会社ジャックアカウンティング、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社日本中古車査定センター

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社はいずれもそれぞれの当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社タカトク（12月31日）を除きましては、連結決算日と一致しております。なお、株式会社タカトクについては、当該事業年度にかかる計算書類を基礎として連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 商品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）によっております。

###### 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によっております）。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。また、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。定期借地権契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 3年～50年

###### ② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

###### a. 一般債権

貸倒実績率によっております。

###### b. 貸倒懸念債権および破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 閉鎖店舗引当金

店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。

###### ③ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

###### ④ 製品保証引当金

保証期間内の製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

##### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

###### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

###### 連結納税制度

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

###### のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、2年の定額法により償却しております。

##### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更  
(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「雑収入」に含めておりました「受取保険金」(前連結会計年度4,415千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区別掲記する方法に変更しております。

III. 連結貸借対照表の注記

1. 担保資産

コミットメントライン契約(総額500,000千円、借入実行残高一千円)の担保資産として、連結子会社である株式会社カーチスの株式6,510株(保有株式の32.6%)を担保に供しております。

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

建物及び構築物 1,261,578千円

3. 保証債務及び手形遡及債務等

下記の会社のリース契約に対して債務保証を行っております。

株式会社V E S T A 22,227千円

4. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

|              |           |
|--------------|-----------|
| コミットメントライン総額 | 500,000千円 |
| 借入実行残高       | —         |
| 差引額          | 500,000千円 |

IV. 連結損益計算書の注記

棚卸評価損

商品に係る棚卸評価損12,726千円は、売上原価に含めております。

V. 連結株主資本等変動計算書の注記

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|        | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|--------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式数 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式   | 235,987,091        | —                   | —                   | 235,987,091        |
| 合計     | 235,987,091        | —                   | —                   | 235,987,091        |
| 自己株式   |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式   | 61,325             | 103                 | —                   | 61,428             |
| 合計     | 61,325             | 103                 | —                   | 61,428             |

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に自動車関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還予定日は決算日後、最長で1ヵ月後であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヵ月分相当に維持することを念頭に、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、47.5%が顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品に関する事項

平成22年3月31日現在（当社の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価          | 差額     |
|------------------|----------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金       | 916,453        | 916,453     | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 789,044        | 789,044     | —      |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 200,250        | 200,250     | —      |
| (4) 破産更生債権等      | 6,936,442      | 6,936,442   | —      |
| CMSによる寄託金        | 11,932,623     | 11,932,623  | —      |
| 貸倒引当金(※1)        | △18,671,846    | △18,671,846 | —      |
|                  | 197,219        | 197,219     | —      |
| (5) 差入敷金保証金      | 595,233        | 545,128     | 50,105 |
| 資産計              | 2,698,199      | 2,648,094   | 50,105 |
| (1) 買掛金          | 507,078        | 507,078     | —      |
| (2) 未払金          | 373,314        | 373,314     | —      |
| (3) 短期借入金        | 17,897         | 17,897      | —      |
| (4) 未払法人税等       | 44,679         | 44,679      | —      |
| 負債計              | 942,968        | 942,968     | —      |

(※1) 破産更生債権等及びCMSによる寄託金に個別に計上している貸倒引当金を控除しておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、下記のとおりであります。

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                              | 種類 | 取得原価又は償却原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------------|----|------------|------------|----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | 株式 | 200,250    | 200,250    | 0  |
| 合計                           |    | 200,250    | 200,250    | 0  |

(4) 破産更生債権等及びCMSによる寄託金

破産更生債権等及びCMSによる寄託金については、担保の処分見込み額及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 差入敷金保証金

これらは主として店舗の賃貸先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため返還時期は長期間経過後になります。これらの時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

買掛金及び未払金、並びに短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 非上場株式 | 37,295   |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もるには多大なコストを要すると見込まれております。したがって、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、「資産(3)①その他の有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|         | 1年内       | 1年超<br>5年内 | 5年超<br>10年内 | 10年超   |
|---------|-----------|------------|-------------|--------|
| 現金及び預金  | 916,453   | —          | —           | —      |
| 売掛金     | 789,044   | —          | —           | —      |
| 差入敷金保証金 | 53,246    | 240,657    | 251,329     | 50,000 |
| 合計      | 1,758,743 | 240,657    | 251,329     | 50,000 |

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年内    | 1年超<br>5年内 | 5年超<br>10年内 | 10年超 |
|-------|--------|------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 17,897 | —          | —           | —    |
| 合計    | 17,897 | —          | —           | —    |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は千葉県において、賃貸用の土地を有しております。また貸付金の代物弁済として不動産を取得しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 |         |         | 決算日における時価 |
|------------|---------|---------|-----------|
| 前期末残高      | 当期増減額   | 当期末残高   |           |
| 232,200    | 651,012 | 883,212 | 1,054,678 |

(注1)連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)時価の算定方法

当期末の時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(注3)賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、128,881千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

- VIII. 1株当たり情報の注記
- 1株当たり純資産額 5.91円
- 1株当たり当期純利益 0.30円
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載していません。

- IX. 重要な後発事象の注記
- 該当事項はございません。

- X. その他の注記
- 減損会計に関する注記
- (1)減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：千円)

| 用途            | 所在地               | 種類                     | 減損損失  |
|---------------|-------------------|------------------------|-------|
| (株)カーチス<br>店舗 | 新潟県新潟市<br>兵庫県宝塚市他 | 建物及び構築物<br>器具備品<br>その他 | 2,348 |
| (株)タカトク       | 東京都墨田区            | 器具備品<br>その他            | 3,371 |

(2)減損損失を認識した資産グループの概要

減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

|         |         |
|---------|---------|
| 建物及び構築物 | 1,643千円 |
| 器具備品    | 983千円   |
| ソフトウェア  | 2,562千円 |
| 長期前払費用  | 523千円   |
| その他     | 6千円     |

(4)資産グルーピングの方法

当社グループは、内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に関する資産等は共用資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額を使用しております。

## 企業結合等関係

(パーチェス法)

### (1) 企業結合の概要 (株式取得)

- ①被取得企業の名称・・・株式会社タカトク
- ②被取得企業の事業の内容・・・自動車部品、自動車用品販売業
- ③企業結合を行った主な理由

当社は自動車部品、自動車用品の仕入原価削減を目的に、株式取得いたしました。

- ④企業結合日・・・平成21年6月30日 (みなし取得日)
- ⑤企業結合の法的形式・・・株式取得
- ⑥結合後の企業の名称・・・株式会社タカトク
- ⑦取得した議決権比率・・・51.05%

### (2) 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日

決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、平成21年12月31日の貸借対照表及び損益計算書を連結しております。

### (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

- ①取得した事業の取得原価 21,250千円
  - ②取得原価の内訳
- 取得の対価 21,250千円

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれんの額 894千円
- ②発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、のれんが発生いたしました。

#### ③償却方法及び償却期間

金額的重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

|      |         |    |
|------|---------|----|
| 流動資産 | 105,997 | 千円 |
| 固定資産 | 25,714  |    |
| 資産合計 | 131,712 |    |
| 流動負債 | 89,837  |    |
| 固定負債 | 2,000   |    |
| 負債合計 | 91,837  |    |

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る

連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

|           |         |    |
|-----------|---------|----|
| 売上高       | 131,895 | 千円 |
| 経常損失 (△)  | △13,218 | 千円 |
| 当期純損失 (△) | △15,405 | 千円 |

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |                  | 負 債 の 部         |                    |
|-------------------|------------------|-----------------|--------------------|
| 科 目               | 金 額              | 科 目             | 金 額                |
| <b>【流動資産】</b>     | <b>325,244</b>   | <b>【流動負債】</b>   | <b>1,951,753</b>   |
| 現金及び預金            | 132,907          | 未払金             | 26,944             |
| 売掛金               | 5,833            | 未払費用            | 20,278             |
| 仮払金               | 100,000          | 預り金             | 5,682              |
| 前払費用              | 3,801            | 訴訟損失引当金         | 1,871,615          |
| 未収入金              | 57,854           | その他             | 27,232             |
| 未収消費税等            | 22,703           |                 |                    |
| その他               | 2,144            |                 |                    |
| <b>【固定資産】</b>     | <b>2,925,759</b> | <b>負債合計</b>     | <b>1,951,753</b>   |
| <b>【有形固定資産】</b>   | <b>884,000</b>   | <b>純資産の部</b>    |                    |
| 建物                | 339,631          | <b>【株主資本】</b>   | <b>1,299,250</b>   |
| 構築物               | 577              | <b>【資本金】</b>    | <b>14,447,805</b>  |
| 器具備品              | 787              | <b>【資本剰余金】</b>  | <b>7,555,702</b>   |
| 土地                | 543,003          | 資本準備金           | 3,611,951          |
| <b>【投資その他の資産】</b> | <b>2,041,758</b> | その他資本剰余金        | 3,943,751          |
| 投資有価証券            | 200,250          | <b>【利益剰余金】</b>  | <b>△20,700,508</b> |
| 関係会社株式            | 1,644,207        | その他利益剰余金        | △20,700,508        |
| 破産更生債権等           | 2,787,020        | 別途積立金           | 644,669            |
| CMSによる寄託金         | 11,932,623       | 繰越利益剰余金         | △21,345,177        |
| その他               | 3,231            | <b>【自己株式】</b>   | <b>△3,749</b>      |
| 貸倒引当金             | △14,525,574      | <b>純資産合計</b>    | <b>1,299,250</b>   |
| <b>資産合計</b>       | <b>3,251,003</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>3,251,003</b>   |

# 損 益 計 算 書

(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |
|-----------------------|---------|
| 売 上 高                 | 241,503 |
| 売 上 原 価               | 256     |
| 売 上 総 利 益             | 241,246 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 352,392 |
| 営 業 損 失               | 111,145 |
| 営 業 外 収 益             |         |
| 受 取 利 息               | 4,176   |
| 受 取 手 数 料             | 3,000   |
| 雑 収 入                 | 469     |
| 営 業 外 費 用             |         |
| 租 税 公 課               | 58,265  |
| 雑 損 失                 | 900     |
| 経 常 損 失               | 162,665 |
| 特 別 利 益               |         |
| 特 別 引 当 金 戻 入 額       | 49,069  |
| 特 別 損 失               |         |
| 特 別 引 当 金 繰 入 額       | 40,163  |
| 特 別 損 失               | 313,322 |
| 特 別 損 失               | 353,485 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       | 467,081 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | △11,222 |
| 法 人 税 等 合 計           | △11,222 |
| 当 期 純 損 失             | 455,858 |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本    |           |                |              |
|---------------|------------|-----------|----------------|--------------|
|               | 資 本 金      | 資 本 剰 余 金 |                |              |
|               |            | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 |
| 前 期 末 残 高     | 14,447,805 | 3,611,951 | 3,943,751      | 7,555,702    |
| 当 期 変 動 額     |            |           |                |              |
| 当 期 純 損 失     |            |           |                |              |
| 自 己 株 式 の 取 得 |            |           |                |              |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —          | —         | —              | —            |
| 当 期 末 残 高     | 14,447,805 | 3,611,951 | 3,943,751      | 7,555,702    |

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本         |             |              |         |                |
|---------------|-----------------|-------------|--------------|---------|----------------|
|               | 利 益 剰 余 金       |             |              | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 |
|               | そ の 他 利 益 剰 余 金 |             |              |         |                |
|               | 別途積立金           | 繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |                |
| 前 期 末 残 高     | 644,669         | △20,889,318 | △20,244,649  | △3,745  | 1,755,112      |
| 当 期 変 動 額     |                 |             |              |         |                |
| 当 期 純 損 失     |                 | △455,858    | △455,858     |         | △455,858       |
| 自 己 株 式 の 取 得 |                 |             |              | △3      | △3             |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —               | △455,858    | △455,858     | △3      | △455,862       |
| 当 期 末 残 高     | 644,669         | △21,345,177 | △20,700,508  | △3,749  | 1,299,250      |

(単位：千円)

|               | 純資産合計     |
|---------------|-----------|
| 前 期 末 残 高     | 1,755,112 |
| 当 期 変 動 額     |           |
| 当 期 純 損 失     | △455,858  |
| 自 己 株 式 の 取 得 | △3        |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △455,862  |
| 当 期 末 残 高     | 1,299,250 |

## 個別注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価

その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によっております)

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産・・・定率法

平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。定期借地権契約による借地上的構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

|      |         |
|------|---------|
| 建物   | 32年～48年 |
| 構築物  | 10年～45年 |
| 器具備品 | 5年～10年  |

##### (2) 長期前払費用・・・定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

###### a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

###### b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

##### (2) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

連結納税制度・・・当事業年度から連結納税制度を適用しております。

### III. 貸借対照表に関する注記

|                                                                                                                                                |                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                                                                                                              | 422,151千円                           |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務<br>短期金銭債権                                                                                                                    | 51,738千円                            |
| 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務<br>コミットメントライン契約（総額500,000千円、実行残高一千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。<br>子会社株式                                                   | 500,381千円                           |
| 4. コミットメントライン契約<br>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。<br>コミットメントライン総額<br>借入実行残高<br>差引額 | 500,000千円<br>—千円<br><hr/> 500,000千円 |
| 5. CMSによる寄託金について<br>キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）へ寄託した資金であります。                                                                                        |                                     |

### IV. 損益計算書に関する注記

|                                |           |
|--------------------------------|-----------|
| 関係会社との取引高<br>営業取引による取引高<br>売上高 | 118,497千円 |
|--------------------------------|-----------|

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

|      | 前年度末株式数 (株) | 当事業年度増加 株<br>式数 (株) | 当事業年度減少株式<br>数 (株) | 当事業年度末<br>株式数 (株) |
|------|-------------|---------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 61,325      | 103                 | —                  | 61,428            |
| 合計   | 61,325      | 103                 | —                  | 61,428            |

(注) 普通株式の自己株式数の増加103株は、単元未満株式の買取による増加であります。

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

|            |               |
|------------|---------------|
| 貸倒引当金繰入超過額 | 6,016,318千円   |
| 繰越欠損金      | 5,995,572千円   |
| 減価償却費償却超過額 | 91,801千円      |
| 訴訟損失引当金    | 761,560千円     |
| 土地減損損失     | 41,873千円      |
| その他        | 6,859千円       |
| 小計         | 12,913,986千円  |
| 評価性引当額     | △12,913,986千円 |
| 合計         | —千円           |

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度（第23期）は回収可能性の検討の結果、繰延税金資産を計上していないため、記載していません。

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はございません。

VIII. 関連当事者に関する注記

子会社

| 属性  | 会社名          | 議決権等の所有（被所有）の割合 | 関連当事者との関係   | 取引の内容    | 取引金額（千円） | 科目   | 期末残高（千円） |
|-----|--------------|-----------------|-------------|----------|----------|------|----------|
| 子会社 | ㈱カーチス        | 所有<br>直接 100%   | 役員の兼任<br>6名 | 経営指導料の受取 | 94,995   | 未収入金 | 45,904   |
| 子会社 | ㈱カーチスコールセンター | 所有<br>直接 100%   | 役員の兼任<br>3名 | 経営指導料の受取 | 23,502   | —    | —        |

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料は独立第三者間取引同様に一般的な取引条件にて行っております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

5.51円

1株当たり当期純損失

1.93円

なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月24日

株式会社カーチスホールディングス  
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 川 田 増 三 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 貴 史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項規定に基づき、株式会社カーチスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年5月24日

株式会社カーチスホールディングス  
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 川 田 増 三 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 貴 史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社カーチスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行なった。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行なった。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月26日

株式会社カーチスホールディングス  
代表執行役 富田圭潤殿

株式会社カーチスホールディングス 監査委員会

|       |       |   |
|-------|-------|---|
| 監査委員長 | 岡本 忠司 | ㊟ |
| 監査委員  | 西尾 豊  | ㊟ |
| 監査委員  | 木村 弘司 | ㊟ |
| 監査委員  | 城 哲哉  | ㊟ |

（注） 監査委員長岡本忠司及び監査委員木村弘司、西尾豊、城哲哉は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

## 事業報告等に係る監査報告書

### 並びに計算書類及びその附属明細書に係る監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について監視及び検証し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と関係の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。子会社については、子会社の取締役、執行役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書につき検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5月26日

株式会社カーチスホールディングス  
代表執行役 富田圭潤殿

株式会社カーチスホールディングス 監査委員会  
監査委員長 岡本 忠司 ㊟  
監査委員 西尾 豊 ㊟  
監査委員 木村 弘司 ㊟  
監査委員 城 哲哉 ㊟

(注) 監査委員長岡本忠司及び監査委員木村弘司、西尾豊、城哲哉は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 議案 取締役8名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1          | 富田 圭潤<br>(昭和52年8月8日生) | 平成12年4月 オリエント貿易株式会社入社<br>(現:エイチ・エス・フューチャーズ株式会社) 入社<br>平成14年4月 株式会社オリエント・トラディションFX (現:株式会社外為どっとコム) 出向<br>平成15年5月 同社 転籍<br>平成16年4月 日本M&Aマネジメント株式会社 入社<br>平成21年1月 当社執行役員<br>平成21年3月 株式会社カーチス代表取締役社長<br>平成21年6月 当社取締役<br>平成21年7月 当社常務取締役<br>" 株式会社カーチスコールセンター代表取締役社長 (現任)<br>平成21年12月 当社代表取締役社長<br>平成22年2月 当社取締役兼代表執行役社長 (現任)                                | -              |
| 2          | 森本 貴史<br>(昭和50年7月9日生) | 平成10年10月 株式会社ジャック (現:株式会社カーチスホールディングス) 盛岡支店 入社<br>平成13年5月 当社秋田支店店長<br>平成14年2月 当社盛岡支店店長<br>平成15年4月 当社北海道・東北エリアエリア長<br>平成18年9月 当社東北ブロック副ブロック長<br>平成19年4月 当社執行役員<br>平成20年5月 当社執行役員兼西日本事業部事業部長<br>平成20年9月 当社執行役員兼首都圏事業部事業部長<br>平成20年12月 当社執行役員兼東日本事業部事業部長<br>平成21年4月 株式会社カーチス代表取締役社長 (現任)<br>平成21年6月 当社取締役<br>平成21年12月 当社取締役副社長<br>平成22年2月 当社取締役兼副社長執行役 (現任) | 1,700株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | 阿久津 好三<br>(昭和43年6月30日生) | 平成3年4月 栃木リコー株式会社(現:リコー販売株式会社) 入社<br>平成6年9月 株式会社ジャック(現:株式会社カーチスホールディングス) 入社<br>平成14年5月 当社マーケティング部部長代理<br>平成16年4月 株式会社タカトク 入社<br>// 同社取締役<br>平成17年12月 同社取締役社長<br>平成21年1月 同社代表取締役社長<br>平成21年4月 株式会社カーチス代表取締役会長(現任)<br>平成21年6月 当社代表取締役社長<br>平成21年12月 当社取締役<br>平成22年2月 当社取締役兼執行役(現任)<br>平成22年3月 株式会社タカトク取締役会長(現任)    | 3,000株         |
| 4         | 木村 弘司<br>(昭和49年1月16日生)  | 平成8年4月 株式会社アイ・ライフ 入社<br>平成11年8月 株式会社ジー・ダブリュー・キャピタル 入社<br>平成14年12月 グッドウィル・グループ株式会社 転籍<br>平成17年12月 未来証券株式会社 入社<br>平成19年6月 MILENNIUMINVESTMENT株式会社 取締役<br>平成19年11月 ビービーネット株式会社(現:中小企業投資機構株式会社) 代表取締役社長<br>平成20年11月 同社取締役<br>平成21年2月 中小企業サービス機構株式会社 代表取締役社長(現任)<br>平成21年6月 当社社外取締役(現任)<br>// 中小企業信用機構株式会社 社外取締役(現任) | -              |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | 岡本 忠司<br>(昭和32年1月11日生) | 昭和62年12月 株式会社日新商事 (現: N I S<br>グループ株式会社) 入社<br>平成11年12月 同社経理部長<br>平成16年6月 ニッシン債権回収株式会社 総<br>務部長<br>平成17年11月 株式会社ニッシン (現: N I S<br>グループ株式会社) 入社<br>グループ支援部長<br>平成19年4月 日新租賃(中国)有限公司 出<br>向 監事<br>平成20年4月 同社董事行政管理統括本部長<br>平成21年2月 N I S グループ株式会社 投資<br>銀行部ゼネラル・マネージャー<br>(現任)<br>平成21年5月 マルマン株式会社社外取締役<br>平成21年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成22年3月 株式会社バンチャー・リンク取<br>締役副社長 経営管理部長(現<br>任) | -              |
| 6         | 城 哲哉<br>(昭和44年10月16日生) | 平成12年12月 朝日監査法人(現:あずさ監査<br>法人)入社<br>平成18年5月 アスカ監査法人 入社<br>平成19年5月 アスカ監査法人社員<br>平成21年2月 堂島監査法人設立<br>// 堂島監査法人代表社員(現任)<br>平成22年2月 当社社外取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                                    | -              |
| 7         | 黒澤 明宏<br>(昭和42年1月26日生) | 平成元年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式<br>会社みずほ銀行) 入行<br>平成17年8月 アセット・マネージャーズ株式<br>会社(現:アセット・マネー<br>ジャーズ・ホールディングス株式<br>会社) 入社<br>平成18年6月 同社上席執行役ソリューション<br>事業部長<br>平成19年6月 アセット・インバスターズ株式<br>会社(現:マーチャント・バン<br>カーズ株式会社) 取締役 C I O<br>// 株式会社極楽湯取締役<br>平成20年7月 株式会社G & R コーポレーシ<br>ョン代表取締役<br>平成21年4月 中小企業投資機構株式会社 社<br>長執行役員<br>平成21年10月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成21年12月 マルマン株式会社社外取締役<br>(現任)        | -              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8     | 奥野 喜彦<br>(昭和45年10月20日生) | 平成15年1月 株式会社三洋倶楽部 入社<br>平成18年3月 ビービーネットファイナンス株式会社 (現: 中小企業保証機構株式会社) 入社 (現任)<br>平成19年8月 BBNファイナンスサービス株式会社 (現: 中小企業人材機構株式会社) 取締役<br>平成20年9月 同社取締役副社長 (現任)<br>平成21年1月 株式会社N I S リアルエステート代表取締役社長 (現任)<br>平成21年6月 N I S グループ株式会社社外取締役 (現任) | -              |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者のうち、森本貴史および阿久津好三は、当社の子会社である株式会社カーチスの代表取締役を兼任しております。
3. 取締役候補者のうち、富田圭潤は、当社の子会社である株式会社カーチスコールセンターの代表取締役社長を兼任しております。
4. 取締役候補者のうち、阿久津好三は、当社の子会社である株式会社タカトクの子会社である株式会社タカトクの取締役会長を兼任しております。
5. 木村弘司氏、岡本忠司氏、城哲哉氏、黒澤明宏氏及び奥野喜彦氏は、社外取締役候補者であります。
6. 社外取締役候補者に関する特記事項は、以下のとおりであります。
- 社外取締役候補者の選任理由について
- ① 木村弘司氏は、中小企業サービス機構株式会社の代表取締役を務められた経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもと当社の経営全般に助力をいただくとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって1年となります。
- ② 岡本忠司氏は、株式会社ベンチャー・リンクの取締役副社長を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもと当社の経営全般に助力をいただくとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって1年となります。
- ③ 城哲哉氏は、堂島監査法人の代表社員を務められており、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識のもと合法性と合理性の観点から当社の経営全般に助力をいただくとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって4ヵ月となります。
- ④ 黒澤明宏氏は、中小企業投資機構株式会社の代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもと当社の経営全般に助力をいただくとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ⑤ 奥野喜彦氏は、株式会社N I S リアルエステートの代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもと当社の経営全般に助力をいただくとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

以上





# 定時株主総会会場案内図

会場 東京都中央区日本橋浜町三丁目37番1号  
浜町区民館 5階7号室  
電話 03-3668-2354



## 地下鉄ご利用の場合

- 東京メトロ日比谷線……「人形町駅」A1出口 徒歩15分
- 東京メトロ半蔵門線……「水天宮前駅」4番出口 徒歩9分
- 都営地下鉄新宿線………「浜町駅」A2出口 徒歩5分

## (お知らせ)

誠に申し訳ございませんが、お車でのご来場はご遠慮ください  
ますようお願い申し上げます。